

平成28事業年度

事業報告書

第12期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

### 公立大学法人首都大学東京の概要

1.	公立大学法人首都大学東京の基本的な目標	1
2.	業務内容	2
3.	事業所等の所在地	2
4.	資本金の状況	2
5.	役員の状況	3
6.	職員の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）	6
7.	学部等の構成	6
8.	学生の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）	7
9.	設立の根拠となる法律	7
10.	沿革	7
11.	経営審議会・教育研究審議会	8

### 「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

II.	首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
III.	産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IV.	都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
V.	法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VI.	財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VII.	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するためにとるべき措置	別紙
VIII.	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IX.	予算、収支計画及び資金計画	別紙
X.	短期借入金の限度額	別紙
XI.	剰余金の使途	別紙
XII.	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	別紙

## 公立大学法人首都大学東京事業報告書

### 公立大学法人首都大学東京の概要

#### 1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校が、東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していくためには、各教育機関の構成員一人ひとりが、それぞれの教育機関に期待される「公立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組んでいかなければならない。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。求める学生像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことが重要である。

こうした考えに基づき、今回の中期目標においては、以下の重点取組事項を定める。

#### <重点取組事項>

##### ① 大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出

法人の主要な役割の一つは、大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備えた人材の育成であるが、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校では、教育課程や教育内容をはじめ、学生の年齢層等は異なる。

各教育機関においては、求める学生像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、大都市東京を将来にわたって支える有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、質の高い人材をより幅広く確保するため、女性や障害者、外国人等、多様な人々が差異を意識することなく学び、研究することができる環境を整備していく。

##### ② 教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携

法人には、教育研究の成果を活用し、東京都のシンクタンクとして東京都が直面する様々な課題の解決に貢献することが求められている。

既存分野の専門化が進み、多くの新たな学問分野が生まれている中で、限られた資源を活用して有意義な成果を得るためには、東京都が抱える課題を踏まえ、重点的かつ戦略的な取組を進めることが必要である。

その上で、複雑化・高度化する大都市の課題に的確かつ迅速に対応するため、他大学や自治体、企業等との連携・協力を推進していく。

##### ③ グローバルな視点に立った教育研究の推進

人や情報が国境を越えて行き来し、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる中で、教育研究の質を維持・向上していくためには、グローバルな視点に立った取組が不可欠である。

文化や習慣の異なる人々との交流を通じて、広い視野と豊かな受容性をもつ人材を育成するため、学生の留学支援や外国人留学生の受入れ、在住外国人との交流等、各教育機関の状況にあわせた取組を推進する。

また、諸外国の大学や研究機関等と連携・協力し、都市に共通する課題について研究を進めていく。とりわけ、東京都の教育機関として、東京都の施策を踏まえ、アジア諸都市の大学や研究機関等との連携を推進し、大都市に共通する課題の解決に貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画にはできる限り具体的方策や数値目標、指標等を定め、着実な実施を図るとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

## 2. 業務内容

- ① 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 事業所等の所在地

法人本部所在地	東京都新宿区
南大沢キャンパス	東京都八王子市
日野キャンパス	東京都日野市
荒川キャンパス	東京都荒川区
晴海キャンパス	東京都中央区
丸の内サテライトキャンパス	東京都千代田区
飯田橋キャンパス	東京都千代田区
品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
高専荒川キャンパス	東京都荒川区
秋葉原サテライトキャンパス	東京都千代田区

## 4. 資本金の状況

141,601,826 千円（平成 29 年 3 月 31 日現在）

5. 役員状況

役員の数値は、地方独立行政法人法第 12 条及び公立大学法人首都大学東京定款第 9 条により、理事長 1 人、副理事長 3 人以内、理事 4 人以内及び監事 2 人以内。任期は公立大学法人首都大学東京定款第 14 条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	川淵 三郎	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 : 古河電工サッカー部 監督 昭和 55 年 6 月 : ロサンゼルスオリン ピック強化部長 昭和 55 年 11 月 : ロサンゼルスオリン ピック日本代表チー ム監督 平成 3 年 11 月 : 社団法人日本プロサ ッカーリーグ (J リー グ) チェアマン (理事 長) 平成 12 年 6 月 : 財団法人 2002 年 FIFA ワールドカッ プ日本組織委員会副 会長 平成 20 年 9 月 : 日本サッカーミュ ージアム館長 平成 23 年 6 月 : 東京都教育委員会委 員 平成 24 年 3 月 : 心の東京革命推進協 議会 (青少年育成協 会) 会長 平成 24 年 6 月 : 公益財団法人日本サ ッカー協会最高顧問 平成 25 年 1 月 : 特定非営利活動法人 東京 2020 オリンピッ ク・パラリンピック招 致委員会評議会副会 長 平成 25 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事長

役職	氏名	任期	主な経歴
副理事長	上野 淳	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 52 年 12 月 東京都立大学工学部 助手 昭和 59 年 10 月 東京都立大学工学部 助教授 平成 5 年 4 月 東京都立大学工学部 教授 平成 13 年 4 月 東京都立大学評議員 平成 17 年 4 月 首都大学東京都市環 境学部教授 基礎教育センター長 平成 21 年 4 月 大学教育センター長 5 月 首都大学東京副学長 (理事) 平成 25 年 5 月 首都大学東京学長特 任補佐 (理事) 平成 27 年 4 月 首都大学東京学長 (副 理事長)
副理事長	川田 誠一	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 大阪大学助手 昭和 61 年 4 月 東京都立大学助手 平成 2 年 4 月 東京都立大学助教授 平成 12 年 4 月 東京都立大学大学院 教授 平成 17 年 4 月 首都大学東京教授 平成 18 年 4 月 産業技術大学院大学 教授 研究科長 平成 28 年 4 月 産業技術大学院大学 学長 (副理事長)
副理事長	奥田 信之	平成 27 年 7 月 16 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 東京都 平成 27 年 7 月 公立大学法人首都大 学東京事務局長 (副理 事長)
理事	田原 正夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 シーアイ化成株式会 社 昭和 60 年 4 月 東京都立航空工業高 等専門学校助教授

役職	氏名	任期	主な経歴
			平成10年4月：東京都立航空工業高等専門学校教授 平成18年4月：東京都立産業技術高等専門学校教授 平成20年4月：東京都立産業技術高等専門学校副校長 平成26年4月：東京都立産業技術高等専門学校校長 (理事)
理事	海老原 充	平成28年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和54年4月：東京大学研究生 昭和54年8月：米国シカゴ大学研究員 昭和57年3月：群馬大学講師 昭和61年9月：群馬大学助教授 昭和63年4月：東京都立大学助教授 平成13年1月：東京都立大学教授 平成17年4月：首都大学東京教授 平成27年4月：首都大学東京副学長 国際センター長 平成28年4月：首都大学東京副学長 (理事)
理事	西村 和夫	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和54年4月：東京都立大学工学部助手 平成3年1月：東京都立大学工学部講師 平成9年10月：東京都立大学大学院工学研究科助教授 平成13年4月：東京都立大学大学院工学研究科教授 平成17年4月：首都大学東京都市環境学部教授 平成25年4月：首都大学東京都市環境学部長 平成27年4月：首都大学東京副学長 (理事)

役職	氏名	任期	主な経歴
監事	原田 恒敏	平成 27 年 7 月 1 日 ～平成 29 年 6 月 30 日	平成 22 年 6 月 : 日本公認会計士協会 東京会神奈川県会副 会長 平成 23 年 7 月 : 公立大学法人首都大 学東京監事 (非常勤) 平成 25 年 4 月 : 日本公認会計士協会 神奈川県会監事
監事	荒金 善裕	平成 28 年 7 月 1 日 ～平成 30 年 6 月 30 日	昭和 46 年 4 月 : 富士通株式会社 平成 16 年 6 月 : ITS 事業本部長 平成 19 年 5 月 : サービスプロダクト ビジネスグループ エグゼクティブアー キテクト 平成 20 年 4 月 : 東京都立産業技術高 等専門学校校長 (理 事) 平成 26 年 7 月 : 公立大学法人首都大 学東京監事 (非常勤)

#### 6. 職員の状況 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

教員総数 841 人

教員以外の職員総数 525 人

(※ 教員以外の職員総数には、役員及び人材派遣職員を含まない)

#### 7. 学部等の構成

##### (1) 首都大学東京

学 部 : 都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部

研究科 : 人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、  
システムデザイン研究科、人間健康科学研究科

専攻科 : 助産学専攻

##### (2) 産業技術大学院大学

研究科 : 産業技術研究科

##### (3) 東京都立産業技術高等専門学校

本 科 : ものづくり工学科

専攻科 : 創造工学専攻

8. 学生の状況（平成28年5月1日現在）

大 学 名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
首都大学東京	6,910	2,275	9,185
産業技術大学院大学	—	226	226
東京都立産業技術高等専門学校	1,557	62	1,619
合 計	8,467	2,563	11,030

9. 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法

10. 沿革

(1) 首都大学東京

平成17年 首都大学東京設置

平成18年 首都大学東京大学院再編

(2) 産業技術大学院大学

平成18年 産業技術大学院大学設置

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校

平成20年 公立大学法人首都大学東京へ移管

(4) 東京都立大学

昭和24年 東京都立大学設置

平成 3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転

平成23年 東京都立大学廃止

(5) 東京都立科学技術大学

昭和29年 東京都立工業短期大学設置

昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置

昭和47年 東京都立工科短期大学設置（上記2短大を統合）

昭和61年 東京都立科学技術大学設置（4年制に移行）

平成23年 東京都立科学技術大学廃止

(6) 東京都立保健科学大学

昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置

平成10年 東京都立保健科学大学設置（4年制に移行）

平成23年 東京都立保健科学大学廃止

(7) 東京都立短期大学

昭和29年 東京都立商科短期大学設置

昭和34年 東京都立立川短期大学設置

平成 8年 東京都立短期大学設置(上記2短大を統合)

平成20年 東京都立短期大学廃止

(8) 東京都立工業高等専門学校

昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止

平成22年 東京都立工業高等専門学校廃止

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止

平成22年 東京都立航空工業高等専門学校廃止

1.1. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会

氏名	役職
川淵 三郎	理事長
上野 淳	副理事長（首都大学東京学長）
川田 誠一	副理事長（産業技術大学院大学学長）
奥田 信之	副理事長（事務局長）
田原 正夫	理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）
西村 和夫	理事（首都大学東京副学長）
海老原 充	理事（首都大学東京副学長）
清成 忠男	事業構想大学院大学学長
矢内 廣	ぴあ株式会社 代表取締役社長
高見 之雄	弁護士
原田 恒敏	監事
荒金 善裕	監事

○教育研究審議会

（首都大学東京）

氏名	役職
上野 淳	学長（オープンユニバーシティ長兼務）
奥田 信之	事務局長
西村 和夫	理事（副学長）（学生サポートセンター副センター長兼務）
海老原 充	理事（副学長）（国際センター長兼務）
住吉 孝行	学術情報基盤センター長（副学長）（総合研究推進機構長兼務）
山下 英明	大学教育センター長（副学長）
可知 直毅	都市教養学部長（都市教養学部理工学系長兼務）
宇治 公隆	都市環境学部長
森 泰親	システムデザイン学部長

氏 名	役 職
木下 正信	健康福祉学部長
吉川 徹	学長特任補佐（産学公連携センター副センター長兼務）
大橋 隆哉	学長補佐
川上 浩良	学長補佐（大学教育センター副センター長兼務）
村田 啓子	学長補佐
岡部 卓	都市教養学部人文・社会系長
大澤 麦	都市教養学部法学系長
山崎 志郎	都市教養学部経営学系長

（産業技術大学院大学）

氏 名	役 職
川田 誠一	学長
奥田 信之	事務局長
國澤 好衛	産業技術研究科長
海老澤 伸樹	オープンインスティテュート長
酒森 潔	図書館長

中期計画に係る該当項目

Ⅹ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

Ⅹ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

項目

年度計画

年度計画に係る実績

1. 予算

平成28年度

1. 予算

平成28年度

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	17,761
施設費補助金	3,624
自己収入	5,942
授業料及入学金検定料収入	5,656
その他収入	286
外部資金	1,358
効率化推進積立金取崩	400
目的積立金取崩	—
計	29,085
支出	
業務費	24,103
教育研究経費	16,718
管理費	7,385
施設整備費	3,624
外部資金研究費	1,358
計	29,085

区分	計画	実績	差額 (実績-計画)
収入			
運営費交付金	17,761	17,644	△ 117
施設費補助金	3,624	3,217	△ 408
自己収入	5,942	5,847	△ 94
授業料及入学金検定料収入	5,656	5,563	△ 93
その他収入	286	284	△ 2
外部資金	1,358	1,898	540
効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400
目的積立金取崩	0	711	711
計	29,085	29,317	232
支出			
業務費	24,103	23,286	△ 817
教育研究経費	16,718	16,595	△ 123
管理費	7,385	6,691	△ 695
施設整備費	3,624	3,217	△ 408
外部資金研究費	1,358	1,937	580
計	29,085	28,440	△ 645
収入-支出	0	877	877

[人件費の見積り]

期間中総額 13,207百万円を支出する。(退職手当は除く)

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

項目	年度計画		年度計画に係る実績			
	平成28年度 (単位:百万円)		平成28年度 (単位:百万円)			
2. 収支計画	区分	金額	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)
	費用の部	25,867	費用の部	25,867	26,524	657
	経常費用	25,867	経常費用	25,867	26,097	230
	業務費	21,106	業務費	21,106	22,657	1,551
	教育研究経費	5,708	教育研究経費	5,708	7,043	1,335
	受託研究費等	1,358	受託研究費等	1,358	1,421	63
	役員人件費	158	役員人件費	158	149	△ 9
	教員人件費	10,551	教員人件費	10,551	10,561	10
	職員人件費	3,331	職員人件費	3,331	3,484	153
	一般管理費	2,813	一般管理費	2,813	1,607	△ 1,206
	財務費用	23	財務費用	23	19	△ 4
	減価償却費	1,925	減価償却費	1,925	1,814	△ 111
	臨時損失	—	臨時損失	—	427	427
	収益の部	25,867	収益の部	25,867	27,071	1,204
	経常収益	25,867	経常収益	25,867	27,051	1,184
	運営費交付金収益	17,054	運営費交付金収益	17,054	16,674	△ 380
	授業料収益	4,833	授業料収益	4,833	5,177	344
	入学金収益	614	入学金収益	614	621	7
	検定料収益	209	検定料収益	209	214	5
	受託研究等収益	1,358	受託研究等収益	1,358	1,431	73
	効率化推進積立金取崩	400	効率化推進積立金取崩	400	0	△ 400
	寄附金収益	—	寄附金収益	—	227	227
	施設費収益	—	施設費収益	—	852	852
	補助金等収益	—	補助金等収益	—	358	358
	その他収益	286	その他収益	286	362	76
	資産見返運営費交付金等戻入	1,045	資産見返運営費交付金等戻入	1,045	924	△ 121
	資産見返補助金等戻入	—	資産見返補助金等戻入	—	8	8
	資産見返寄附金戻入	—	資産見返寄附金戻入	—	121	121
	資産見返物品受贈額戻入	67	資産見返物品受贈額戻入	67	82	15
	臨時利益	—	臨時利益	—	19	19
	純利益	0	純利益	0	546	546
	目的積立金取崩	—	目的積立金取崩	—	602	602
	総利益	0	総利益	0	1,148	1,148
	注) 効率化推進積立金400百万円は、取り崩し相当額である。		注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。			
	注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。					

項目	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																																		
	3. 資金計画 平成28年度 (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="385 252 1010 790"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>29,085</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td>23,793</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>  資金に係る換算差額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  翌年度への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>29,085</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td>24,977</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td>17,761</td> </tr> <tr> <td>    授業料及入学金検定料による収入</td> <td>5,656</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    寄附金収入</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金による収入</td> <td>3,624</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>  前年度よりの繰越金</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	29,085	業務活動による支出	23,793	投資活動による支出	4,598	財務活動による支出	694	資金に係る換算差額	—	翌年度への繰越金	0	資金収入	29,085	業務活動による収入	24,977	運営費交付金による収入	17,761	授業料及入学金検定料による収入	5,656	受託研究等収入	1,358	補助金等収入	—	寄附金収入	—	その他の収入	202	投資活動による収入	3,624	施設費補助金による収入	3,624	財務活動による収入	84	前年度よりの繰越金	400	3. 資金計画 平成28年度 (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1404 245 2029 826"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>29,085</td> <td>27,919</td> <td>△ 1,166</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による支出</td> <td>23,793</td> <td>23,882</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による支出</td> <td>4,598</td> <td>2,746</td> <td>△ 1,852</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による支出</td> <td>694</td> <td>704</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>  資金に係る換算差額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  翌年度への繰越金</td> <td>0</td> <td>585</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>29,085</td> <td>27,918</td> <td>△ 1,167</td> </tr> <tr> <td>  業務活動による収入</td> <td>24,977</td> <td>25,279</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>    運営費交付金による収入</td> <td>17,761</td> <td>17,644</td> <td>△ 117</td> </tr> <tr> <td>    授業料及入学金検定料による収入</td> <td>5,656</td> <td>5,566</td> <td>△ 90</td> </tr> <tr> <td>    受託研究等収入</td> <td>1,358</td> <td>1,333</td> <td>△ 25</td> </tr> <tr> <td>    補助金等収入</td> <td>—</td> <td>89</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>    寄附金収入</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>    その他の収入</td> <td>202</td> <td>506</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>  投資活動による収入</td> <td>3,624</td> <td>1,840</td> <td>△ 1,784</td> </tr> <tr> <td>    施設費補助金による収入</td> <td>3,624</td> <td>1,840</td> <td>△ 1,784</td> </tr> <tr> <td>  財務活動による収入</td> <td>84</td> <td>87</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>  前年度よりの繰越金</td> <td>400</td> <td>711</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	資金支出	29,085	27,919	△ 1,166	業務活動による支出	23,793	23,882	89	投資活動による支出	4,598	2,746	△ 1,852	財務活動による支出	694	704	10	資金に係る換算差額	—	1	1	翌年度への繰越金	0	585	585	資金収入	29,085	27,918	△ 1,167	業務活動による収入	24,977	25,279	302	運営費交付金による収入	17,761	17,644	△ 117	授業料及入学金検定料による収入	5,656	5,566	△ 90	受託研究等収入	1,358	1,333	△ 25	補助金等収入	—	89	89	寄附金収入	—	140	140	その他の収入	202	506	304	投資活動による収入	3,624	1,840	△ 1,784	施設費補助金による収入	3,624	1,840	△ 1,784	財務活動による収入	84	87	3	前年度よりの繰越金	400	711	311
	区分	金額																																																																																																																		
資金支出	29,085																																																																																																																			
業務活動による支出	23,793																																																																																																																			
投資活動による支出	4,598																																																																																																																			
財務活動による支出	694																																																																																																																			
資金に係る換算差額	—																																																																																																																			
翌年度への繰越金	0																																																																																																																			
資金収入	29,085																																																																																																																			
業務活動による収入	24,977																																																																																																																			
運営費交付金による収入	17,761																																																																																																																			
授業料及入学金検定料による収入	5,656																																																																																																																			
受託研究等収入	1,358																																																																																																																			
補助金等収入	—																																																																																																																			
寄附金収入	—																																																																																																																			
その他の収入	202																																																																																																																			
投資活動による収入	3,624																																																																																																																			
施設費補助金による収入	3,624																																																																																																																			
財務活動による収入	84																																																																																																																			
前年度よりの繰越金	400																																																																																																																			
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																	
資金支出	29,085	27,919	△ 1,166																																																																																																																	
業務活動による支出	23,793	23,882	89																																																																																																																	
投資活動による支出	4,598	2,746	△ 1,852																																																																																																																	
財務活動による支出	694	704	10																																																																																																																	
資金に係る換算差額	—	1	1																																																																																																																	
翌年度への繰越金	0	585	585																																																																																																																	
資金収入	29,085	27,918	△ 1,167																																																																																																																	
業務活動による収入	24,977	25,279	302																																																																																																																	
運営費交付金による収入	17,761	17,644	△ 117																																																																																																																	
授業料及入学金検定料による収入	5,656	5,566	△ 90																																																																																																																	
受託研究等収入	1,358	1,333	△ 25																																																																																																																	
補助金等収入	—	89	89																																																																																																																	
寄附金収入	—	140	140																																																																																																																	
その他の収入	202	506	304																																																																																																																	
投資活動による収入	3,624	1,840	△ 1,784																																																																																																																	
施設費補助金による収入	3,624	1,840	△ 1,784																																																																																																																	
財務活動による収入	84	87	3																																																																																																																	
前年度よりの繰越金	400	711	311																																																																																																																	
	注) 前年度よりの繰越金400百万円は、効率化推進積立金取り崩し相当額である。 注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。	注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。																																																																																																																		

X 短期借入金の限度額				
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績
1 短期借入金の限度額	40億円	40億円	該当なし	
2 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。			該当なし

X I 剰余金の使途				
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績
	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	知事に承認を受けた目的積立金のうち2,951百万円を教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てた。	中期計画に係る実績
				年度計画に係る実績
				知事に承認を受けた目的積立金のうち711百万円を教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てた。

X II その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																								
項目	中期計画	年度計画	自己評価	中期計画に係る実績																				
1 施設及び設備に関する計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。</td> <td>17,803百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p>金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等</td> <td rowspan="4">総額 3,624百万円</td> <td rowspan="4">施設費補助金</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス給排水衛生設備改修等</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,624百万円	施設費補助金	日野キャンパス給排水衛生設備改修等	荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等</td> <td>総額 17,146百万円</td> <td>施設費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等	総額 17,146百万円	施設費補助金
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																						
経年劣化が著しく、緊急対応が必要な施設・設備の改修を実施する。	17,803百万円	施設費補助金																						
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,624百万円	施設費補助金																						
日野キャンパス給排水衛生設備改修等																								
荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等																								
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新 南大沢キャンパス照明設備更新 南大沢キャンパス空調設備改修 南大沢キャンパス空調機更新 日野キャンパス給排水衛生設備改修等 日野キャンパス外壁改修 日野キャンパス電気設備改修 日野キャンパス空調設備改修 日野キャンパス自動火災報知設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修 荒川キャンパス校舎増築棟更新 荒川キャンパス内装改修 荒川キャンパス給排水設備更新 小笠原研究施設設備更新 高専品川外壁改修 高専品川空調設備改修 高専品川アールス過器改修 高専荒川自動火災報知機更新 高専荒川外壁等改修 高専荒川空調設備改修 等	総額 17,146百万円	施設費補助金																						
			28年度計画に係る実績																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等</td> <td rowspan="3">総額 3,217百万円</td> <td rowspan="3">施設費補助金</td> </tr> <tr> <td>日野キャンパス給排水衛生設備改修等</td> </tr> <tr> <td>荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,217百万円	施設費補助金	日野キャンパス給排水衛生設備改修等	荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等													
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																						
南大沢キャンパス給排水衛生設備更新等	総額 3,217百万円	施設費補助金																						
日野キャンパス給排水衛生設備改修等																								
荒川キャンパス校舎増築棟機械・電気設備改修等																								
2 積立金の使途	積立金は、教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善に充てる。	—	(X I 剰余金の使途 中期計画に係る実績 を参照)  28年度計画に係る実績  —	中期計画に係る実績																				
				28年度計画に係る実績																				
				—																				